

平成 29 年度
年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長—

説 明 資 料

平成 29 年 7 月

内 閣 府

目次

第1章 緩やかな回復が続く日本経済の現状 1

第2章 働き方の変化と経済・国民生活への影響 5

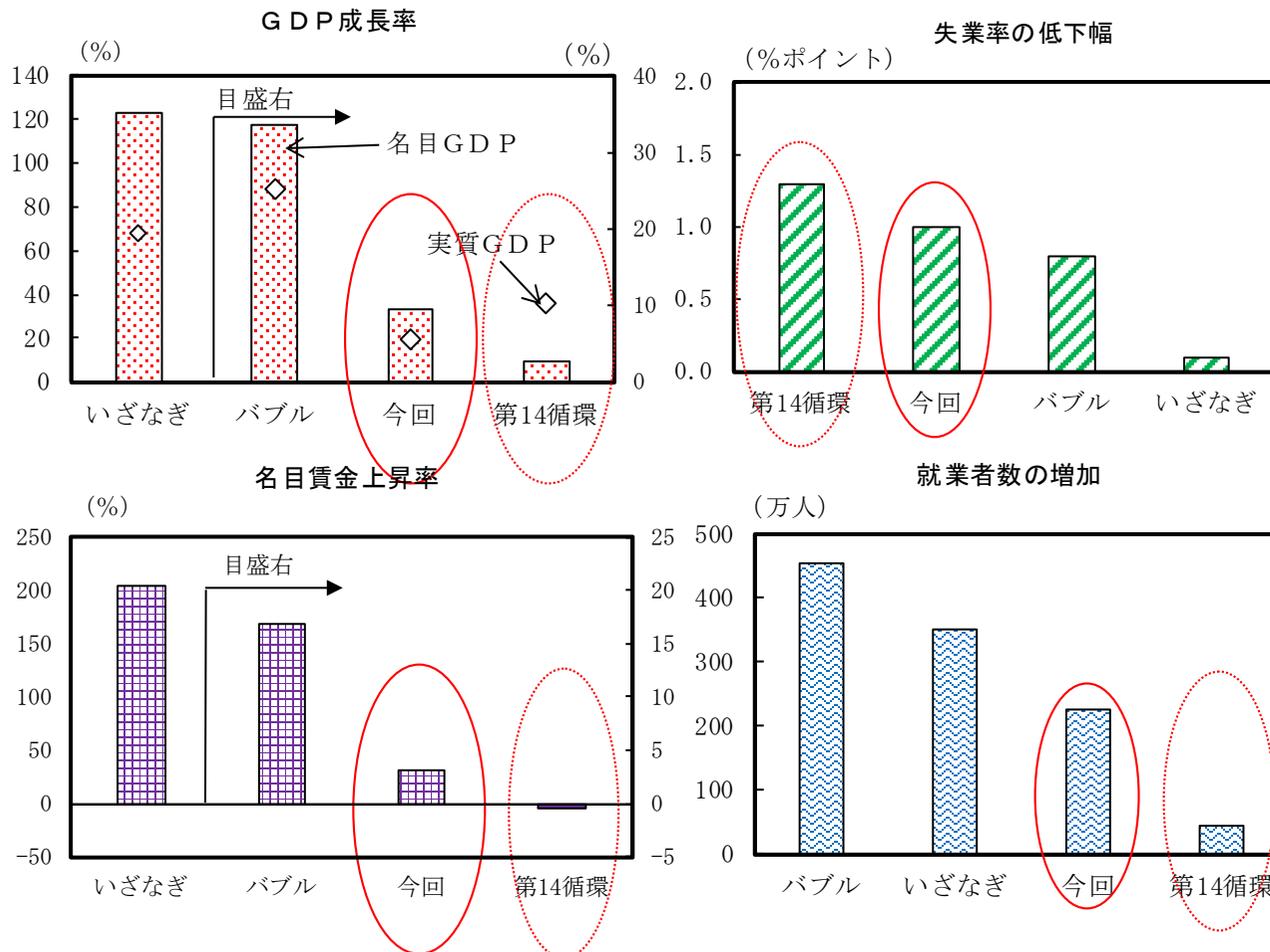
第3章 技術革新への対応とその影響 8

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

第1章 緩やかな回復が続く日本経済の現状

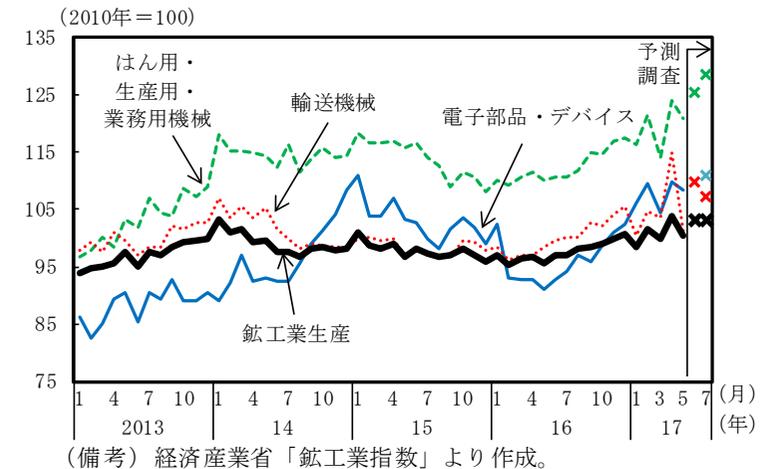
- 今回の景気回復局面の特徴：主に、2002年以降の回復期（第14循環）と比較。
 - ① デフレではない状況となる
 - ② 雇用・所得環境が改善（失業率が低下、就業者数が増加、名目賃金が増加）
- 2016年後半以降、企業部門は世界経済の回復を背景に、好循環の起点として再加速。

1図 景気拡張期間の各指標

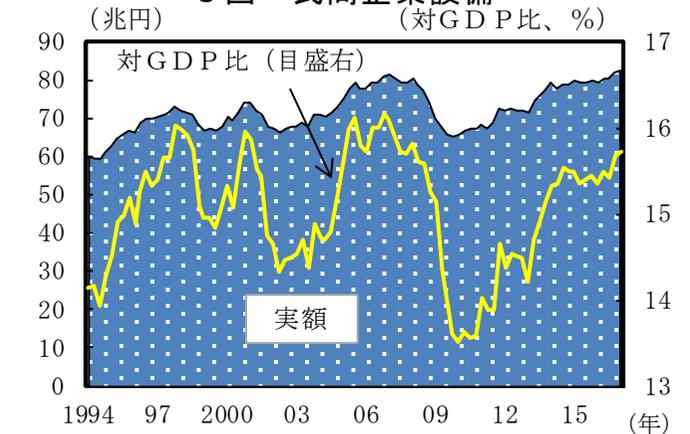


(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」より作成。

2図 業種別鉱工業生産



3図 民間企業設備



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

- 我が国の労働市場は改善が続き、有効求人倍率は2017年4月に1.48倍とバブル期を超える水準に。

① バブル期では、マンアワーでみた労働供給が大きく増加。一人当たり労働時間は労働基準法改正（週48時間→40時間）もあって大きく減少したものの、生産年齢人口が増加する中、労働参加率も上昇、雇用者数も大きく増加した

② 他方で、今回はマンアワーでみた労働供給は横ばい。生産年齢人口は年1%程度の減少。女性や高齢者を中心に労働参加率が上昇しているため、雇用者数はバブル期ほどではないが増加。パート比率の高まりから一人当たり労働時間が減少

- 一人当たり賃金については、バブル期と比較して低い伸び。その背景には、

① 時間当たりの労働生産性の伸びが、バブル期と比較して低くなっている（資本装備率の低下が影響）

※資本装備率＝固定資産／雇用者数

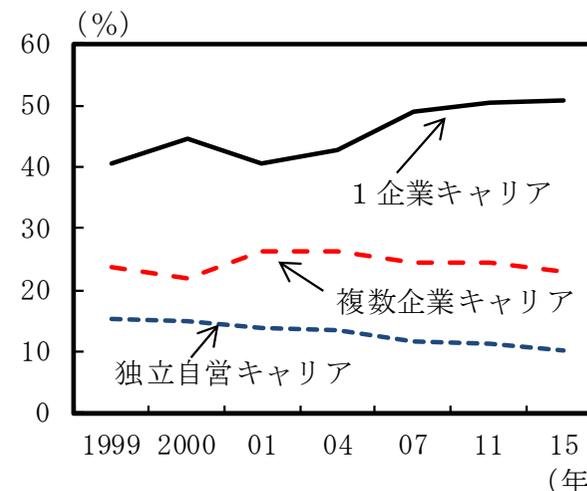
② 労使のリスク回避的な姿勢が賃金引上げを抑制している可能性

4図 バブル期との比較

(%,%ポイント)

	バブル期(1986～91年) (期間中の変化率、年平均)	今回(2012～16年) (期間中の変化率、年平均)
マンアワー	1.4	0.2
生産年齢人口(15-64歳)	0.8	-1.2
労働参加率(15～69歳)	0.3	0.6
女性(15～64歳)	0.6	1.0
高齢者(65歳以上)	0.3	0.7
雇用者数	2.7	1.1
一人当たり労働時間	-0.8	-0.3
一人当たり賃金(名目)	3.6	0.4
時間当たり労働生産性(実質)	3.8	0.7
資本装備率(実質)	3.3	-0.6 (2012～15年)
消費者物価指数(総合)	1.9	1.0

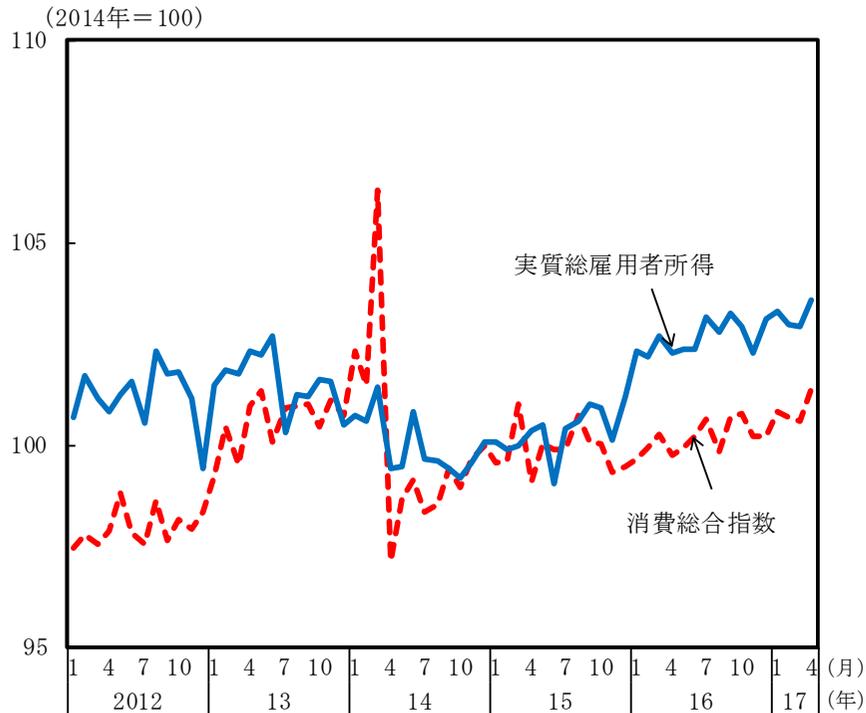
5図 望ましいキャリア形成（労働者アンケート）



- (備考) 1. 左図は、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 右図は、独立行政法人労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」により作成。

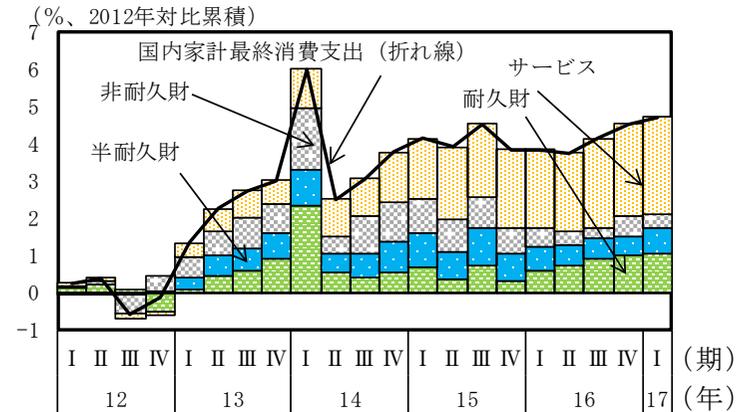
- 個人消費は緩やかに持ち直し。ただし、雇用・所得環境の大幅な改善と比べて緩やかな伸び。
- 我が国の個人消費の構造は、技術革新や単身化、高齢化等の世帯の構造変化により大きく変化。形態別にみると、サービス消費が着実に増加。百貨店の売上が減少する一方で、コンビニエンスストアやドラッグストアなど立地や品揃えの良い流通チャネルへシフト。また、ネットショッピングを利用する世帯の割合は3割程度まで増加し、実店舗からインターネットへの販売のシフトもみられる。
- モノを持たない身軽さへの志向。「フリマアプリ」の急成長（市場規模約 3,000 億円）もあり中古品市場が拡大。

6図 消費者総合指数と実質雇用者所得



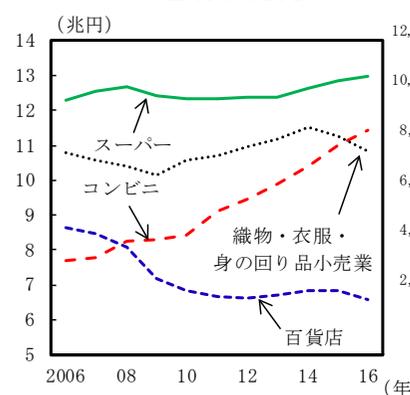
(備考) 1. 左図は消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。季節調整値。
 2. 右上図は内閣府「国民経済計算」より作成。
 3. 右下図は経済産業省「商業動態統計」、総務省「家計消費状況調査」より作成。

7図 形態別の消費支出（名目）

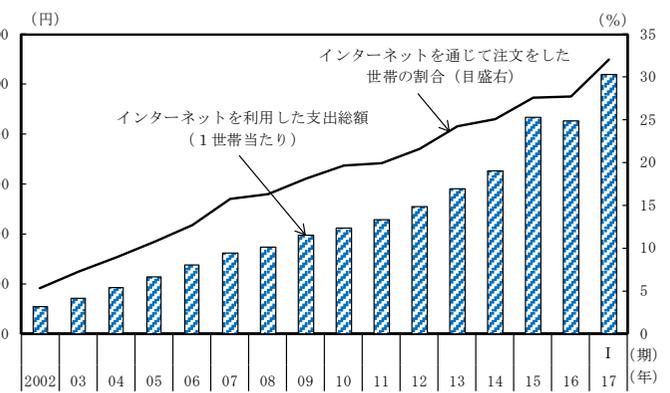


8図 流通チャネルのシフト

(1) 業種別小売売上高



(2) ネットショッピング



● 消費の伸びが弱い背景には

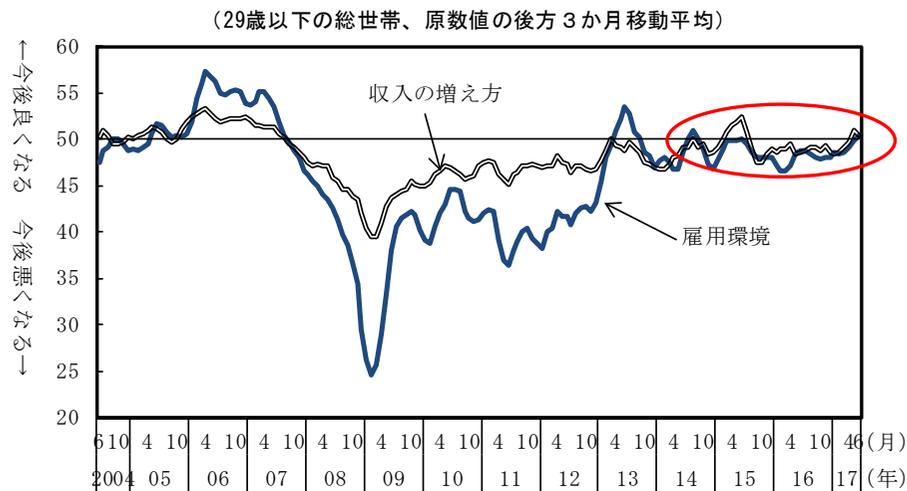
- ① 若年層において、将来の雇用や収入に対する信頼感が高まらないことや、晩婚化・非婚化が進んでいること
- ② 中高年層において、平均余命が伸張する中、老後の生活への備えから節約志向が高まっている可能性
- ③ 高齢者層において、中古住宅市場が小さく、住み替えや住宅資産を活用したリバース・モーゲージ等が進まず消費が難しいこと等がある。



○ 対応の方向性

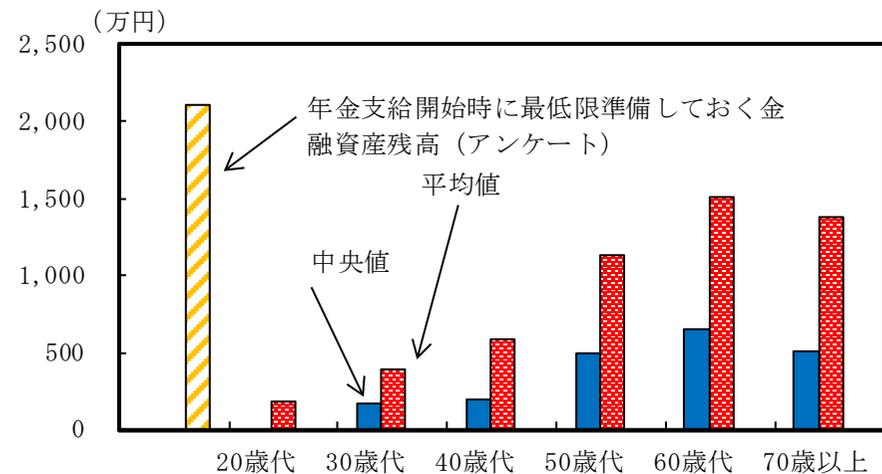
- 将来の経済成長・所得向上への信頼感の回復
- 潜在需要の喚起（例：単身化、共働き化、高齢化の進展⇒家事サービスの需要拡大）
- 中古住宅の質向上・流通促進や中古品市場の拡大、ストックの有効活用は家計の購買力の下支え

9 図 若年層の将来不安（今後半年間の雇用所得環境）



(備考) 内閣府「消費動向調査」より作成。

10 図 金融資産保有額（二人以上の世帯、2016年）

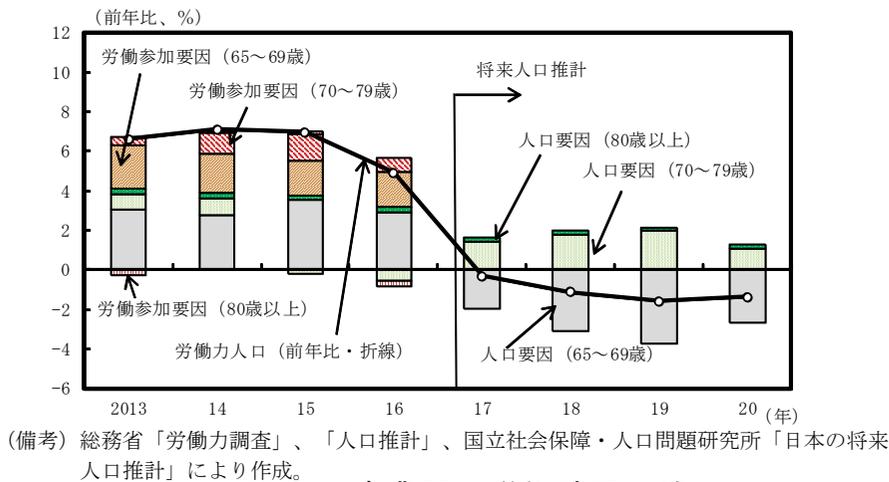


(備考) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」より作成。

第2章 働き方の変化と経済・国民生活への影響

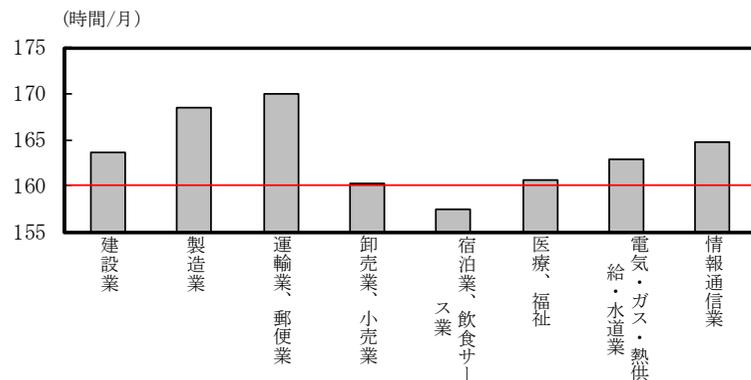
- 1947～49年生まれの第1次ベビーブーム世代は高齢者の労働参加拡大を支えたが、2017年以降70歳以上に達すると、同世代は全体の労働参加率の下押し要因に。
- 正社員と非正社員の時間当たり賃金の差は、勤続年数が長くなるほど拡大。その傾向は特に大企業で顕著。
- 景気の局面に係わらず恒常化している時間外労働が存在。製造業や運輸・郵便業で固定的な労働時間が存在。

11図 高齢者層の労働参加



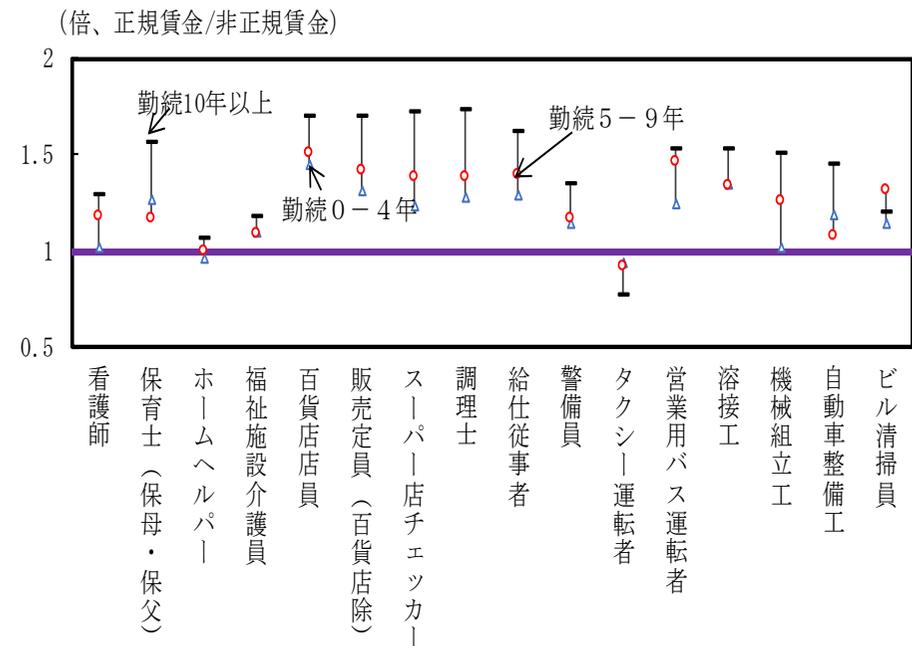
13図 産業間の労働時間の違い

(同程度の規模で同雇用形態で働いた場合)



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
一か月20日、160時間労働を平均とした場合。

12図 職種別の正社員/非正社員賃金の差 (大企業)

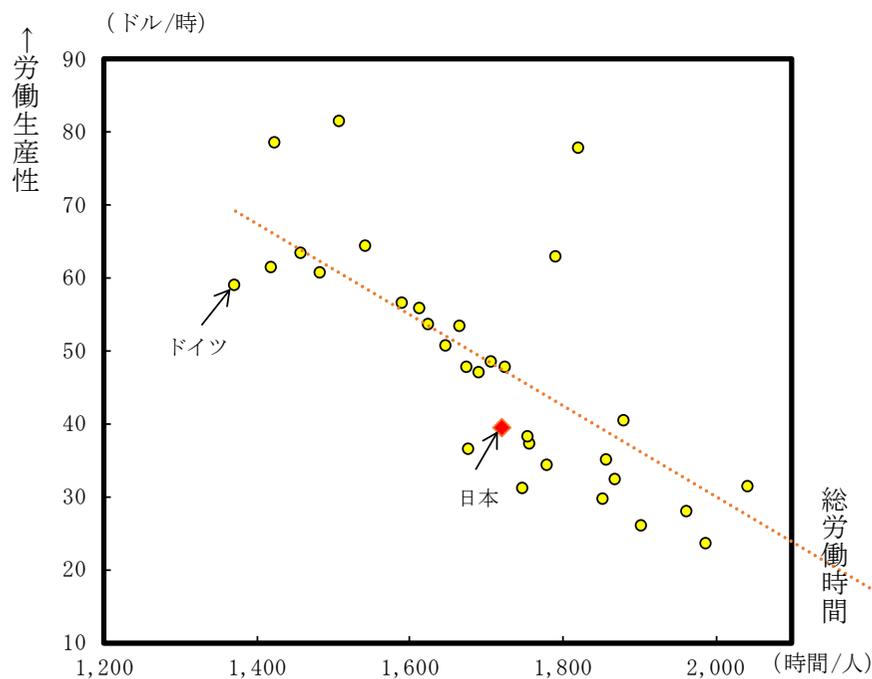


(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

○働き方改革による生産性の向上

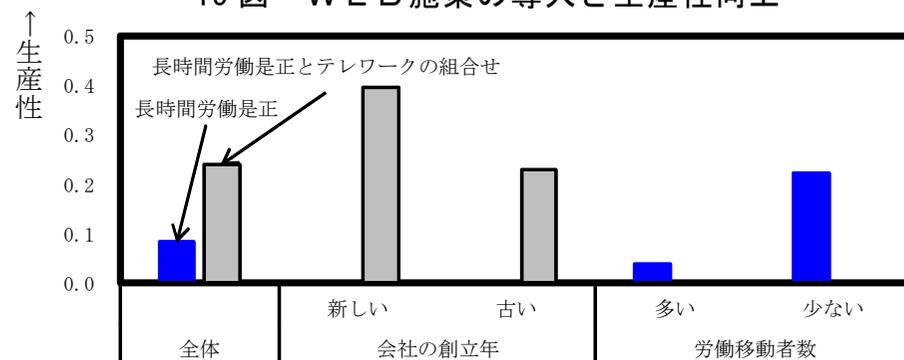
- 一人当たり労働時間が短い国ほど労働生産性（労働時間当たり付加価値）が高いとの関係が観察される。
- 企業データによる分析により、WLBが生産性を向上させる効果を確認できる。総じて創立年が新しい企業において顕著。
- 80年代の日本では、一人当たり労働時間が短くなる中で、資本装備率を高めて労働生産性の向上を実現。

14 図 労働生産性と一人当たり労働時間（国際比較）



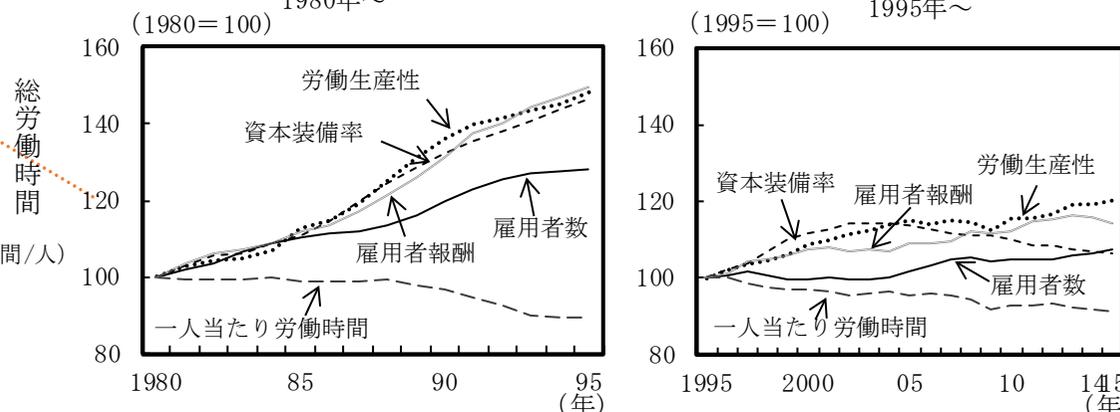
(備考) 1. OECD.statにより作成。
2. データは2015年時点。

15 図 WLB施策の導入と生産性向上



(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用に関する意識調査」により作成。

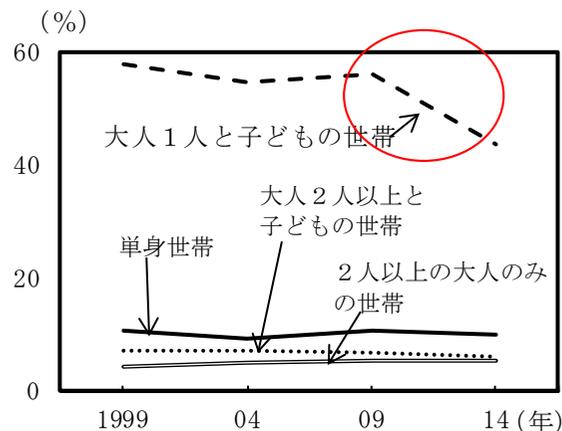
16 図 一人当たり労働時間・労働生産性、雇用者数
資本装備率及び時間当たり雇用者報酬の推移（日本）
1980年～



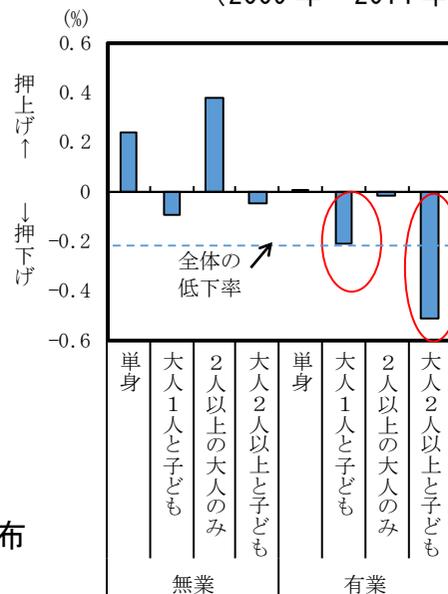
(備考) OECD.stat、内閣府「国民経済計算」により作成。労働生産性、雇用者報酬及び資本装備率はすべて1人当たりの実質値。

- 働き方改革は、幅広い労働参加と所得の引上げにより所得格差是正の効果期待される。
- 特に子どものいる有業者世帯の所得が増えたことは、所得の低い世帯の所得改善に寄与
- 子どものいる世帯の相対的貧困率が低下したことは全体の貧困率の低下に寄与
- 長時間労働是正により買い物・レジャー活動の時間が拡大すれば関連消費の増加に期待。

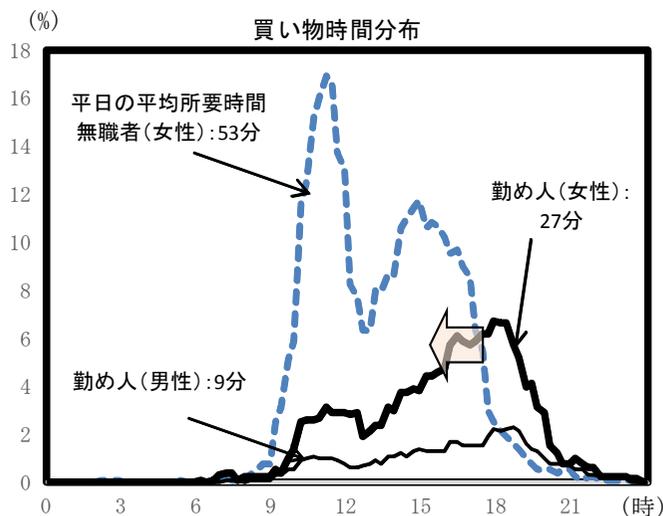
17 図 有業世帯の相対的貧困率の推移(世帯類型別)



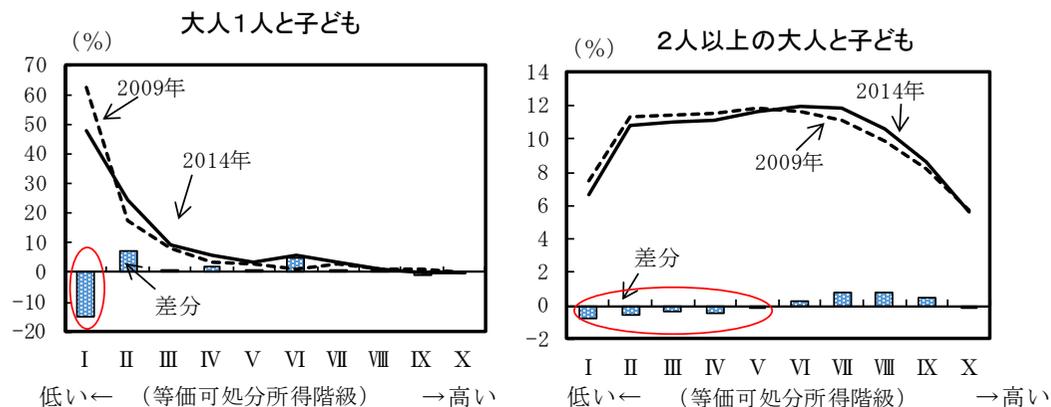
18 図 相対的貧困率変化の要因分解 (2009年→2014年)



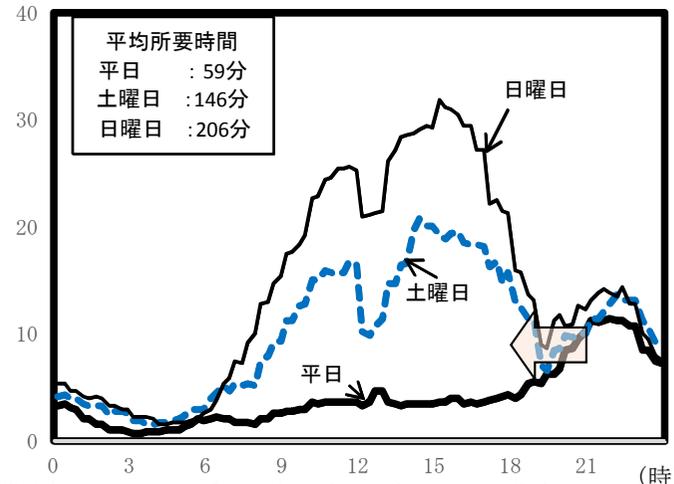
20 図 時間毎の参加者分布



19 図 子どものいる世帯の所得分布 (2009→2014年)



レジャー活動時間分布 (勤め人(男性))



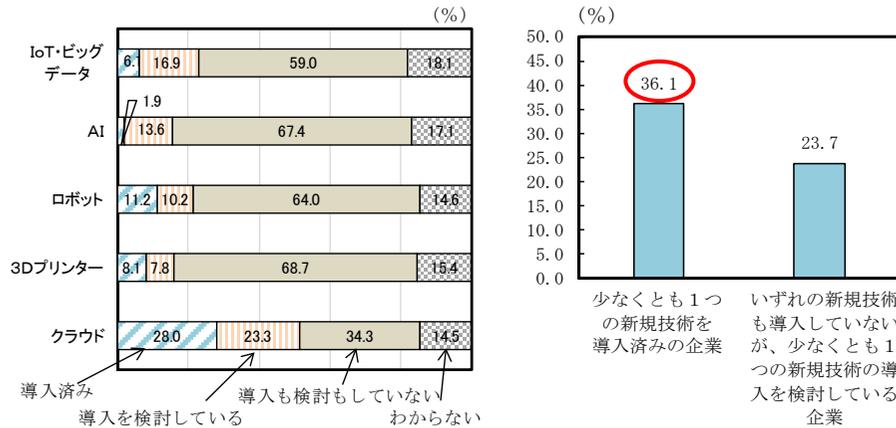
(備考) 17~19 図 総務省「全国消費実態調査」により作成。相対的貧困率とは、中央値の半額を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合。等価可処分所得とは、世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得をいう。

(備考) 1. NHK「国民生活時間調査」により作成。
2. 2015年調査。

第3章 技術革新への対応とその影響

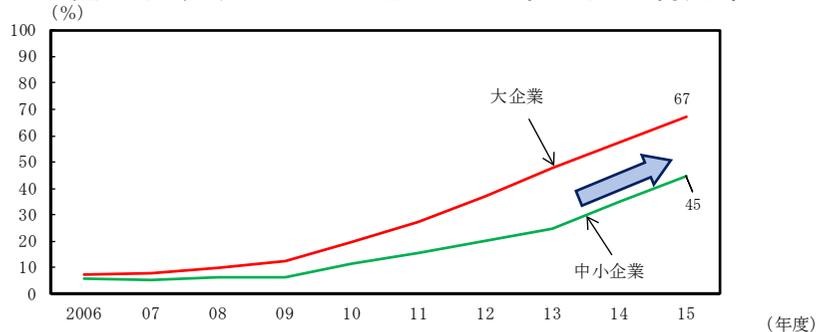
- 内閣府の企業意識調査によると、
 - ・ I o T・ビッグデータ、AI、ロボット、3Dプリンター、クラウドのうち、少なくとも1つの新規技術を導入している企業割合：36%
 - ・ 導入を検討している企業の割合：24%
- クラウドは近年急速に普及
 - ・ 導入までの期間の短さ・初期コストの低さ等⇒中小企業でも普及
- 新規技術の成果
 - ・ 新規技術を導入した企業の半数近くが「新商品の開発」や「新規顧客の開拓」などで成果が上がったことを実感

21 図 新規技術の活用状況



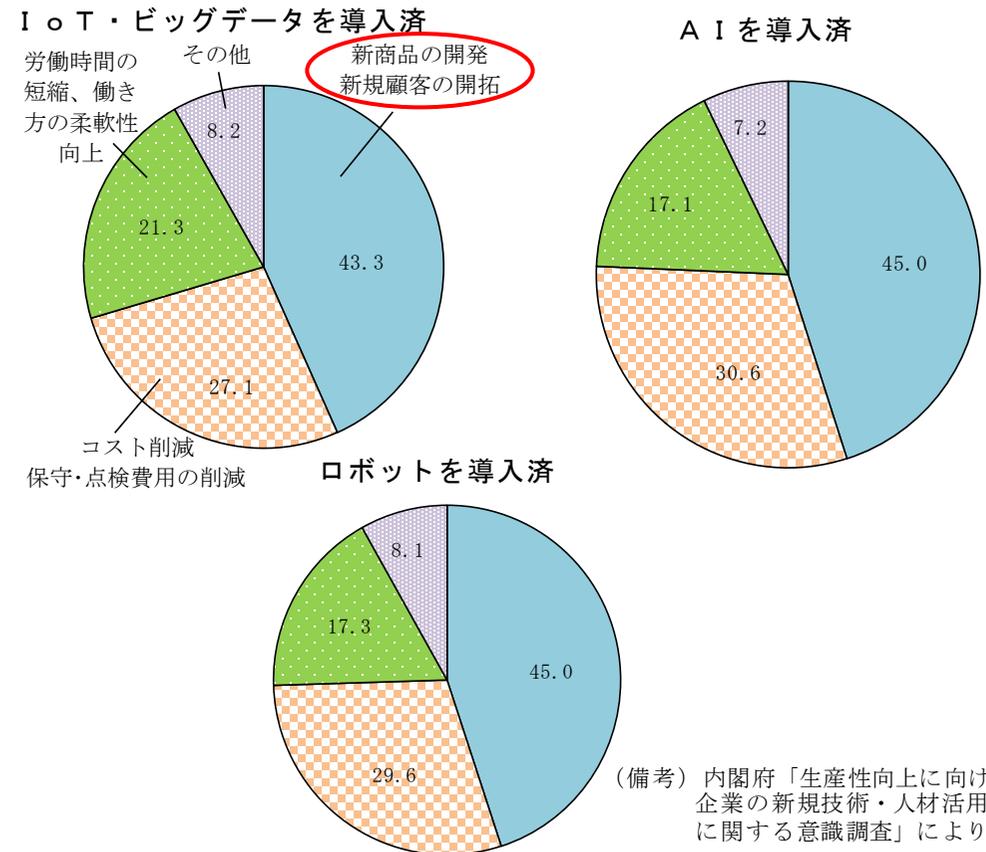
(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」により作成。

22 図 クラウド・コンピューティングの利用率



(備考) 1. 経済産業省「情報処理実態調査」により作成。
2. 導入検討も一部含まれる。

23 図 新規技術活用による成果



(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」により作成。

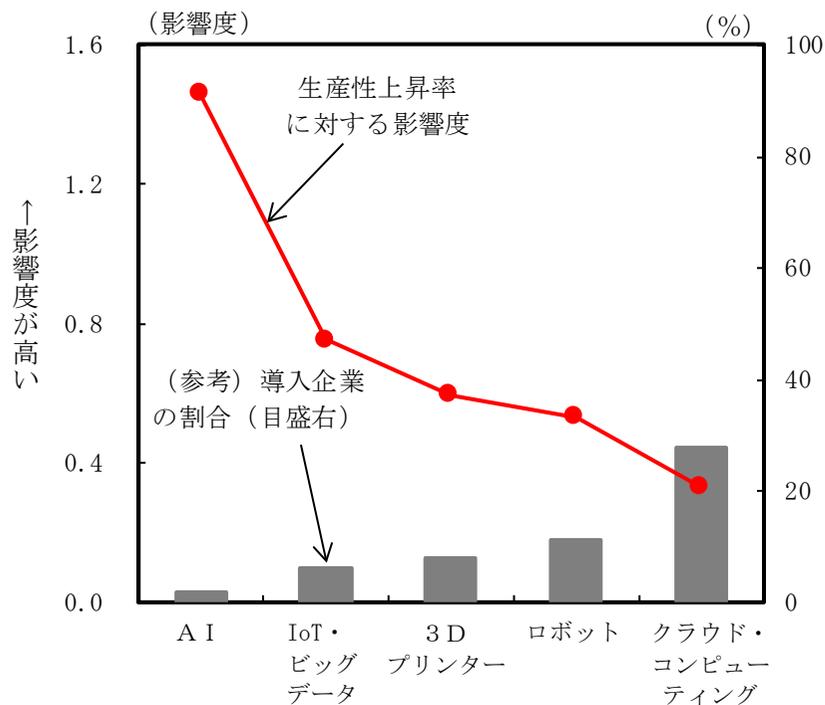
○新規技術の導入による生産性上昇効果を測定

- ・現状で導入割合の低い技術の方が、より大きな効果が期待される（AI、IoT・ビッグデータ、3Dプリンター、ロボット、クラウドの順）

○以下のような特徴を持つ企業ほど新規技術の活用に積極的。

- ①企業年齢が若い
- ②意思決定に係る分権度が高い
- ③ICT統括責任者の経営参画度が高い
- ④異業種とのオープンイノベーションへの取組姿勢

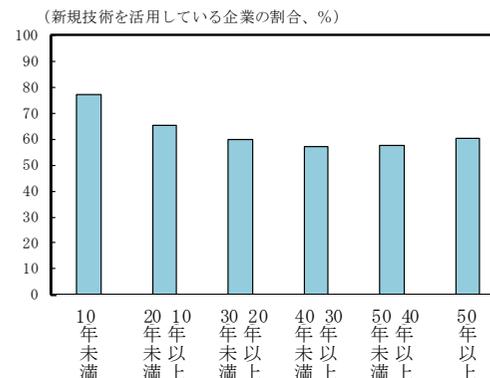
24 図 新規技術ごとにみた生産性上昇効果



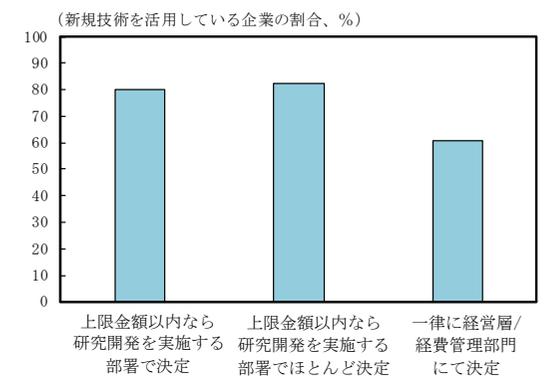
(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用に関する意識調査」により作成。

25 図 新規技術の活用に積極的な企業の特徴点

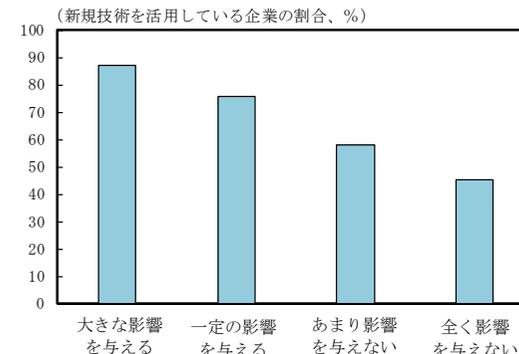
(1) 企業年齢



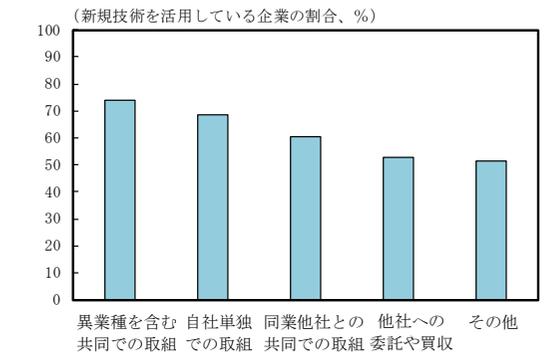
(2) 研究開発投資を行う場合の決定権



(3) ICTの統括責任者の経営に係る意思決定への影響度



(4) 新しい商品・サービスを創造する際の取組

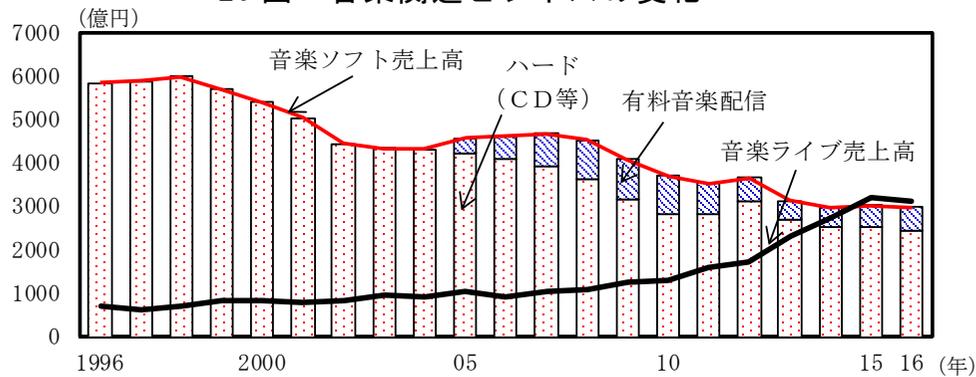


(備考) 1. 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用に関する意識調査」により作成。
2. 新規技術を活用している企業の割合とは、新規技術のうち、1つでも導入しないし導入を検討している企業の割合を指す。

○新しい技術革新の進展が経済社会に与える影響

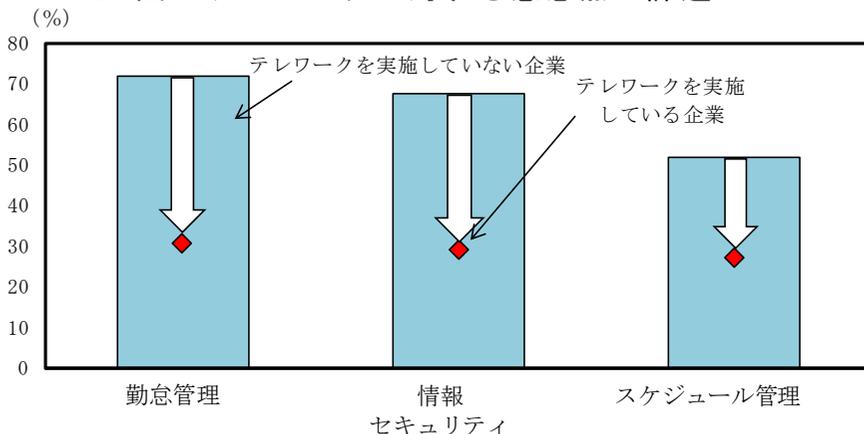
- ・ 需要面：デジタル経済の進展により生まれた無料ないし低価格サービスに需要が代替されつつも、新たな関連サービスの需要が創造される例（音楽業界）もある。
- ・ 働き方：テレワークについて懸念・課題を挙げる企業は、未導入企業では多いが実際に導入した企業では少ない。
- ・ 雇用等：AI、IoTなどの新規技術の活用に積極的な企業では、雇用や賃金を増加させる意向が強い（ただし、労働者の技能・職種によっては異なる影響を受ける可能性にも留意が必要）。

26 図 音楽関連ビジネスの変化



(備考) 一般社団法人日本レコード協会、一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「ライブ市場調査」により作成。

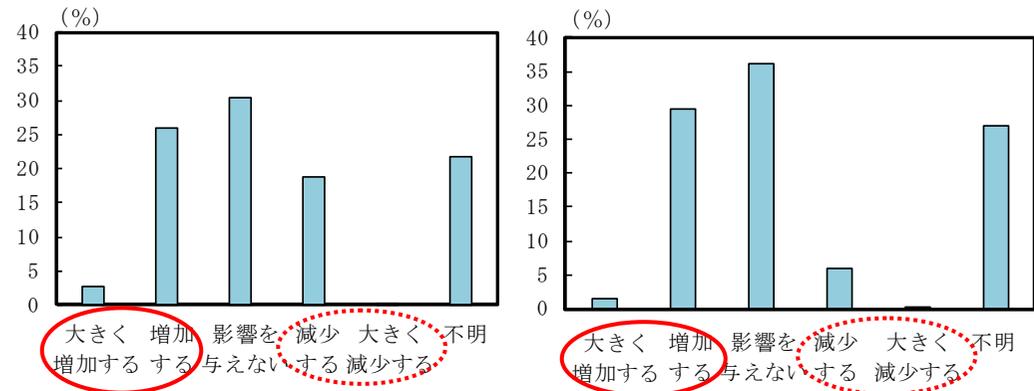
27 図 テレワークに対する懸念点・課題



(備考) 厚生労働省委託事業「平成 26 年度テレワークモデル実証事業」により作成。

28 図 新規技術を活用している企業の見方

(1) 新規技術が雇用に与える影響 (2) 新規技術が賃金に与える影響



(3) 賃金が大幅ないし増加する理由



(備考) 1. 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」により作成。
2. 新規技術を活用している企業とは、新規技術を導入ないし導入を検討している企業を指す。